

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県的視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(22. 5. 1現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭	栄養教諭	合計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女	
小学校	375	60			369	77	43	3	2,443	3,547	430	33	7,380	3,230	4,150	
中学校	192	17			196	19	15	3	1,954	1,627	202	9	4,234	2,357	1,877	
中学校 (二華・黎明・青陵)	1		2			1			23	10	3		40	26	14	
公立 高校	全日制	70	3	2		78	6	21		2,285	660	80		3,205	2,456	749
	定時制	5		3		14				197	34	13		266	219	47
	通信制			1						12	8			21	13	8
特別支援学校	17	1	2		20	4	8	2	499	571	31		1,155	546	609	
計	660	81	10	0	677	107	87	8	7,413	6,457	759	42	16,301	8,847	7,454	

(注) 仙台市を含む。短時間再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(22. 5. 1現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎 指導員	学校栄 養職員	その他	計	
小学校	410			94		504	
中学校	208			29		237	
公立 高校	全日制	334	238	3	2	128	705
	定時制	20	19		6	6	51
	通信制	2	0				2
特別支援学校	63	30	59	14	29	196	
計	1,037	287	62	145	163	1,695	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(22. 4現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (22. 3. 31~22. 4. 1)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	43	58	49	150
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	16	83	50	149
	主 幹 教 諭	0	0	13	13
	教 諭 等	73	693	90	856
	事 務 職 員 等	13	110	21	144
計	145	944	223	1,312	
中 学 校	校 長	28	50	14	92
	副 校 長	0	0	1	1
	教 頭	3	17	22	42
	主 幹 教 諭	0	0	7	7
	教 諭 等	55	394	94	543
	事 務 職 員 等	5	49	1	55
計	91	510	139	740	
高 等 学 校	校 長	14	22	9	45
	副 校 長	2	2	3	7
	教 頭	3	35	13	51
	主 幹 教 諭	0	1	17	18
	教 諭 等	95	643	62	800
	事 務 職 員 等	37	177	10	224
計	151	880	114	1,145	
特 別 支 援 学 校	校 長	7	5	4	16
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	4	9	4	17
	主 幹 教 諭	0	0	6	6
	教 諭 等	22	192	9	223
	事 務 職 員 等	8	37	2	47
計	41	243	25	309	
合 計	428	2,577	501	3,506	

(注) 教諭等に養護教諭, 栄養教諭, 実習助手, 寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員, 労務職員を含む。
県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表

(H22. 5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	39	23	11	0	0	0	73
一 般 大 学	80	95	66	0	26	5	272
短 期 大 学	2	3	1	0	1	2	9
大 学 院 等	0	4	3	0	0	0	7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計	121	125	81	0	27	7	361

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月23日と24日, 五橋中・台原中・東華中・仙台三桜高・県工業高・県第二工業高・東京海洋大学品川キャンパスの7会場で行い, 第2次選考は9月8日, 9日, 10日, 11日に宮城県教育研修センター・仙台市教育センターを会場として行った。

なお, 出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成22年度出願状況(平成23年度採用選考出願状況)

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,326	1,209	117	1,230
中 学 校	1,071	1,001	70	964
中学校・高等学校	659	575	84	587
高 等 学 校	795	672	123	690
養 護 教 諭	270	277	△7	258
栄 養 教 諭	61	23	38	52
合 計	4,182	3,757	425	3,781

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき, 教職員の資質を向上させ, 資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは, 小学校教諭, 中学校教諭, 特別支援学校教諭, 養護教諭, 幼稚園教諭, 高等学校実習助手, 学校栄養職員の一部である。

なお, 本講習は, 平成6年度(学校栄養職員は平成17年度)より, 仙台市との共同開設で行っている。

平成22年度は, 宮城教育大学を会場に, 7月31日から8月10日(延べ6日)の間に実施している。

第3-7表 平成22年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容の指導法(環境)等	8	8	92	90
小 学 校	算数等	11	11	124	114
中 学 校	教育課程の意義及び編成等	9	9	32	31
高等学校	教育課程の意義及び編成等	5	5	12	12
特別支援学校	特別支援教育基礎論等	10	10	282	279
養護教諭		0	0	0	0
学校栄養職員	栄養教育論等	2	2	27	26
計		45	45	569	552

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等，中堅教員に対し，学校の管理運営，学習指導などの諸問題について，それぞれの職務に必要な研修を行い，識見を高め，指導力の向上を図るとともに，その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成22年度は，校長4人，教頭10人，指導主事2人，中堅教員19人，計35人が参加している。研修会場は，独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8・9表参照）

第3-8表 平成22年度中央研修受講者（校長・教頭等）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第三回	9月2日 ～ 9月16日	美里町立不動堂小学校	佐藤 文夫
		栗原市立鳥矢崎小学校	佐藤 新一
		登米市立新田小学校	千葉 政宏
第四回	10月21日 ～ 11月5日	岩出山高等学校	蘇武 徳行
		石巻工業高等学校	西尾 正人
		中新田高等学校	小松 敦
		泉松陵高等学校	小田 浩一
第五回	1月6日 ～ 1月21日	角田市立角田小学校	鈴木 るみ
		塩竈市立浦戸第二小学校	手代木 吉之
		大崎市立敷玉小学校	伊藤 雅章
第六回	1月25日 ～ 2月8日	栗原市立築館小学校	西村 耕太郎
		石巻市立住吉小学校	菱沼 伸一
		仙台市立南光台東小学校	小林 好美
第七回	2月9日 ～ 2月24日	仙台市立富沢中学校	高倉 祐一
		高 校 教 育 課	岡 達三
		教育研修センター	八巻 正弘

第3-9表 平成22年度中央研修受講者（中堅教員）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	5月6日 ～ 6月1日	仙台二華高等学校	館 節子
		仙台第二高等学校	早坂 重行
		利府支援学校	関根 亮二
第二回	6月30日 ～ 7月27日	塩竈市立塩竈第二小学校	高橋 紳一郎
		東松島市立鳴瀬小学校	和田 淳二
		仙台市立長町南小学校	黒田 章博
		石巻市立石巻小学校	久保田 健一
第三回	7月29日 ～ 8月24日	白石市立白石中学校	和田山 秀博
		大郷町立大郷中学校	我妻 敬一
		仙台市立袋原中学校	花田 義輝
		南三陸町立志津川中学校	小野寺 幸博
第四回	9月21日 ～ 10月19日	石巻市立須江小学校	青木 敏彦
		栗原市立鶯沢中学校	古山 明宏
		仙台市立東長町小学校	鈴木 伸茂
		仙台市立台原中学校	今野 浩平
第五回	11月15日 ～ 12月10日	仙台市立桂小学校	泉 裕行
		加美町立中新田中学校	沼田 秀徳
		登米市立中田中学校	及川 幸男
		石巻商業高等学校	小山 英明

(3) 大学院派遣

本県では，昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが，平成20年度からは本県と仙台市そして宮城教育大学との連携により，新たに創設された宮城教育大学教職大学院に現職教員を派遣している。

この教職大学院への派遣研修は，学校や地域における指導的役割を果たしうるスクールリーダーとしての人材を育成し，本県教育の一層の充実に向上を図ることを目的としている。開始3年目に当たる平成22年度の派遣者数は1年次24名，2年次27名，計51名である。

（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成21・22年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期 間	職 名	氏 名	所 属 校
平成21 ～ 22年度	教諭	齋藤 淳	村田町立村田第五小学校
		澤井 文彦	角田市立角田小学校
		遠藤 孝	多賀城市立城南小学校
		石田 雄一	大和町立吉岡小学校
		小野寺 徹	松島町立松島第一小学校
		本間 睦美	名取市立第一中学校
		三ツ松聡一	山元町立山下中学校
		横山 勉	岩沼市立岩沼南小学校
		一條 美奈	大崎市立三本木小学校
		久我 卓	栗原市立鶯沢小学校
		菅原 健志	栗原市立鳥矢崎小学校
		藤坂 雄一	石巻市立雄勝小学校
		飯川 弘芳	登米市立津山中学校
		仲松 晃	気仙沼市立気仙沼小学校
		安部 卓也	仙台第一高等学校
		立澤 裕之	石巻西高等学校
		安達 正陽	支援学校岩沼高等学園
		菊地理一郎	視覚支援学校
		佐藤 玲子	聴覚支援学校
		佐藤 進	古川支援学校
		小原 貴之	仙台市立折立小学校
		近藤 暁子	仙台市立袋原小学校
		三浦 洋太	仙台市立古城小学校
		庄司 幸弘	仙台市立高森小学校
猪又麻衣子	仙台市立桂小学校		
中村 晴美	仙台市立台原中学校		
高橋 一誠	仙台市立富沢中学校		

第3-11表 平成22・23年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期間	職名	氏名	所属校
平成22 ～ 23年度	教諭	生江 叔子	大河原町立大河原小学校
		森元 智博	蔵王町立宮小学校
		石川 順子	多賀城市立多賀城小学校
		佐藤 有紀	名取市立関上小学校
		佐藤 靖泰	富谷町立東向陽台小学校
		加藤かほる	岩沼市立岩沼西小学校
		青嶋 永	多賀城市立高崎中学校
		菅原 晃子	富谷町立東向陽台中学校
		加藤 佳奈	涌谷町立涌谷第一小学校
		菊田 淳	大崎市立岩出山小学校
		菅原 博	栗原市立高清水小学校
		高橋 和義	栗原市立若柳中学校
		中澤 健一	女川町立女川第一小学校
		若生 利幸	登米市立米谷小学校
		尾形 浩明	気仙沼市立条南中学校
		白倉彩枝子	気仙沼市立月立小学校
		武田 良和	塩釜高等学校
		遠藤 淳人	利府高等学校
		太田 祐一	黒川高等学校
		早坂 功多	古川黎明中学校
貝原 訓子	仙台市立館中学校		
荒明 聡	仙台市立将監中学校		
菅原 知博	仙台市立鶴谷特別支援学校		
黒川 利香	仙台市立東長町小学校		

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。(第3-12表参照)

第3-12表 平成22年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修		
・前期	4月7日～9日	38
・実務	4月22日	35
・後期	10月13日～15日	37
2 主事・技師級研修	8月6日	24
3 キャリアデザイン研修(30歳)	6月9日～10日	20
4 キャリア開発支援者研修	6月11日	93
5 主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	6月～1月	(33)
6 主任主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	6月～1月	(28)
7 事務次長研修 (学校組織マネジメント研修)	5月26日	23
8 管理者研修(コーチング研修)	9月1日	41
9 労務職員研修	8月5日(施設整備関係) 12月20日(樹木剪定)	30 30
10 選択制研修		
・効果的な話し合いの進め方講座	6月10日～11日	10
・問題解決能力開発講座	6月15日～16日	5
・コーチング研修	7月13日～14日	5
・行政法講座	8月24日～27日	5
・創造性開発講座	8月26日～27日	26
・達成志向力開発講座	9月27日	25
・民法講座	9月30日～10月1日	5
・コミュニケーション能力向上講座	11月9日～10日	5
・ロジカルシンキング講座	11月16日～17日	15
・段取り力養成講座	11月26日	40
・対面コミュニケーション基礎講座	12月13日～14日	25
・企画立案力養成講座	1月27日～28日	5
11 専門研修		
・事務職員OA研修	7月27日(Powerpoint) 7月28日(Word・Excel)	10 12
・学校図書館担当事務職員研修	①7月12日②9月10日 ③11月17日 ④12月～1月 ⑤2月10日	5
計		569

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員を工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成22年度は、県内外12の企業等へ16名の教員を派遣している。

2 教員免許状

平成22年度に授与した教員免許状は4,534件(うち特別支援免許状への領域追加は14件)である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1、2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,761件である。

(第3-13表参照)

第3-13表 平成22年度教員免許状授与件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教諭	栄養教諭	自立教科等		合計
								理療・音楽等	特殊技能	
専修免許状	22	96	155	2	0	4	1			280
一種免許状	424	993	1,291	246	363	110	58	0	0	3,485
二種免許状	91	16		69	320	3	13	0		512
臨時免許状	101	71	52	21	7	1		3		256
特別免許状	0	0	1	0						1
計	638	1,176	1,499	338	690	118	72	3	0	4,534

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実に努めるため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診、胃検診、血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~26表)

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付、訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 75所属 選任教 76人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象35所属中 実施34所属(1所属該当者なし)
医師による書面指導等 320名

医師・保健師等の面接指導 70名

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間の時間外勤務を行った職員の健康障害を未然に防止するために、健康管理医が面接指導及び所属長に対する助言を行った。

ア 面接指導 0名

イ 所属長に対する助言指導 0名

ウ 書面による健康管理指導 11名

エ 長時間の時間外勤務報告件数 11名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。(第3-14表)

第3-14表 平成22年度退職準備セミナー

開催月日	11月15日 (月)	11月16日 (火)	11月19日 (金)	11月25日 (木)	11月26日 (金)	11月30日 (火)
開催場所	大河原 合庁	登米合庁	石巻合庁	県庁	県庁	大崎合庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	52人	39人	36人	137人	105人	87人

第3-15表

平成22年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)
(単位:人%)

間接撮影	受診人員		4,718人
	異常なし	4,506人(95.51%)	
有所見者	精検不要	207人(4.39%)	
	要精検	5人(0.10%)	
	要医療	0人(0.00%)	
精密検査	結核性	要観察	0人(0.00%)
		観察不要	0人(0.00%)
	その他の疾病		2人(0.04%)
	異常なし		3人(0.06%)
精検未受診者			0人(0.00%)

第3-17表 平成22年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の 35歳以上の教職員及び 30歳以上35歳未満の 希望者	市町村立学校の公立学校 共済組合員で30歳 以上40歳未満の希望 者
受診人員	3,746人	341人
異常なし	3,308人(88.31%)	301人(88.27%)
要再検	69人(1.84%)	21人(6.16%)
経過観察	369人(9.85%)	19人(5.57%)

第3-16表 平成22年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果
(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・体重	受診人員		4,773人	
	身長	受診人員	4,773人	
	体重	受診人員	4,773人	
	視力	受診人員	4,773人	
	腹囲	受診人員	4,750人	
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員	4,772人	
		有所見者	200人(4.2%)	
	尿検査	受診人員	4,752人	
		有所見者	蛋白	51人(1.1%)
			糖	61人(1.3%)
ウロビ			5人(0.1%)	
潜血	391人(8.2%)			
聴力検査	受診人員	4,756人		
	有所見者	226人(4.8%)		
心電図検査	受診人員	3,905人		
	有所見者	195人(5.0%)		
眼底検査	受診人員	311人		
	有所見者	15人(4.8%)		
血液検査	受診人員		4,765人	
	有所見者	貧血検査	R	34人(0.7%)
			Hb	116人(2.4%)
			Ht	45人(0.9%)
	白血球	116人(2.4%)		
受診人員		4,367人		
有所見者	肝機能検査	GOT	73人(1.7%)	
		GPT	254人(5.8%)	
		r-GTP	126人(2.9%)	
	腎機能検査	クレアチン	※ H21から未実施	
	Hba1C(H21~)	283人(6.5%)		
	尿酸	133人(3.0%)		
	脂質検査	LDL-CHO	211人(4.8%)	
HDL-CHO		4人(0.1%)		
TG		616人(14.1%)		
総合判定	正常		1,265人(26.5%)	
	要観察		1,514人(31.7%)	
	要再検		1,908人(40.0%)	
	要医療		86人(1.8%)	
	合計		4,773人	

第3-18表 平成22年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属
		所見あり	所見なし	
人員	30人	1人	29人	10所属

第3-19表 平成22年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	60人	48人	12人

第3-20表 平成22年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日Aコース	1日Bコース
申込者数（人）	1,578	2,039	1,253
決定人員A（人）	1,568	1,665	1,243
受診人員B（人）	1,549	1,648	1,211
受診率B/A（%）	98.79	98.98	97.43

第3-21表 平成22年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員	子宮がん						乳がん						
	子宮がん 2,875 乳がん 1,581	受診者	受診率	要精密検査		異常なし		受診者	受診率	要精密検査		異常なし	
				人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
	2,706	94.12	85	3.14	2,621	96.86	1,485	93.9	108	7.27	1,377	92.73	

第3-22表 平成22年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B
人員	2,954人	2,865人	97.0%	110人	3.8%

第3-23表 平成22年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	有所見者数	異常なし
人員	1,427人	1,187人	83.2%	3人	0.3%	0人	1,184人

第3-24表 平成22年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	有所見者		異常なし	
				人数	率	人数	率
人員	314人	283人	90.1%	23人	8.1%	260人	91.9%

第3-25表 平成22年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（単位：人，%）

区分	決定人員（A）	受診人員（B）	受診率（B/A）	異常なし		要精検	
				人数	率	人数	率
CT検査	489	472	96.52	454	96.19	18	3.81
喀痰検査	834	803	96.28	803	100.00	0	0.00

第3-26表 平成22年度生活習慣病健診（脳検診）結果

区分	決定者数	受診人数	受診率	A	B	C	D	E
				異常なし	わずかな異常	軽度の異常	要精検	要医療
人員	1,227人	1,198人	97.6%	436人 36.4%	474人 39.6%	207人 17.2%	78人 6.5%	3人 0.3%

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-27表のとおりで、前年度と比較すると棟数で20棟の減、戸数で108戸の減となっている。

第3-27表 教職員宿舎管理状況（23.3.31現在）

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	15	18	26	207
市町村	19	129	16	16	35	145
計	30	318	31	34	61	352

(6) 退職手当

平成22年度において支給した退職手当は、第3-28表のとおりである。そのうち平成23年3月31日付けの退職者は1,965人、

127億1,806万円である。

第3-28表 平成22年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	136	3,733,514,925	74	1,909,735,345	37	275,820,118	5	113,138,446	797	107,350,642	1,049	6,139,559,476
中学校	51	1,395,237,558	22	589,888,417	25	175,281,329	3	32,721,487	439	57,478,238	540	2,250,607,029
高等学校	122	3,219,077,230	14	363,355,601	14	64,270,995	2	32,599,894	177	23,601,765	329	3,702,905,485
特別支援学校	21	558,194,280	17	470,062,654	7	63,235,260	1	20,568,154	234	31,888,168	280	1,143,948,516
教育庁等	1	26,386,996	0	0	2	22,313,176	0	0	0	0	3	48,700,172
	331	8,932,410,989	127	3,333,042,017	85	600,920,878	11	199,027,981	1,647	220,318,813	2,201	13,285,720,678

(7) 児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付

平成22年度において支給した児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付は延べ7,703万5千円で、前年度に対して3億7,733万5千円の減になっている。
なお、内訳は第3-29表のとおりである。

第3-29表 平成22年度児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	306	500	3,210
小学校	2,406	3,885	25,025
中学校	1,895	3,045	20,070
高等学校	2,110	3,456	23,120
特別支援学校	521	849	5,610
計	7,238	11,735	77,035

(8) 子ども手当

平成22年度(平成22年4月創設)において支給した子ども手当は延べ10億1,536万5千円となっている。
なお、内訳は第3-30表のとおりである。

第3-30表 平成22年度子ども手当給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	2,018	3,217	41,821
小学校	16,461	26,810	348,530
中学校	11,887	19,787	257,231
高等学校	13,016	22,236	289,068
特別支援学校	3,542	6,055	78,715
計	46,924	78,105	1,015,365

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成23年3月31日現在の組合員数は19,585人で、前年度と比較すると247人の減となった。(第3-31表)

第3-31表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
18年度	11,177	8,977	20,154	21	1	242	185	427	11,441	9,162	20,603	21,693
19年度	11,053	8,888	19,941	20	1	231	199	430	11,305	9,087	20,392	21,295
20年度	10,805	8,793	19,598	20	1	293	197	490	11,119	8,990	20,109	19,818
21年度	10,575	8,685	19,260	19	1	341	211	552	10,936	8,896	19,832	19,368
22年度	10,362	8,654	19,016	21	1	337	210	547	10,721	8,864	19,585	18,913

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で465億204万円となり、前年度に比べ24億2,795万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-32表のとおりである。

第3-32表

給料年額及び掛金・負担金状況

(23. 3. 31現在, 単位: 千円)

区 分	短 期	区 分	長 期
給 料 年 額	89,265,631	給 料 年 額	86,946,888
1人当たり年度末平均給料月額	379	1人当たり年度末平均給料月額	380
負 担 金	4,348,865	負 担 金	15,541,214
掛 金	4,301,728	追加費用負担金	10,580,393
任意継続掛金	167,367	掛 金	10,677,362
そ の 他	884,474	そ の 他	645
計	9,702,434	計	36,799,614
総 計			46,502,048

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、55億3,375万円で前年度より0.65%増加した。

なお、給付総額に対する法定給付（保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付）の割合は、95.97%（前年度95.90%）附加給付及び一部負担金払戻金の割合は4.03%（前年度4.10%）となっている。短期給付実績は第3-33表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-34表のとおりである。

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-35表のとおりである。貸付件数424件で総額9億276万円となり、前年度に比べると件数で6.19%、金額で4.40%の減少となった。

イ 福祉保険制度（ファミリー年金・医療費支援制度）

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数（22.11.1現在）19,067人、「ファミリー年金」は加入者数4,054人（加入率21.3%）、「医療費支援制度」は入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金加入者延数5,820人である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補償コース、介護保障コースがあり、その実績は第3-36表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3-37表のとおりである。

第3-33表

短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保 健 給 付	495,995	98.04	4,632,084,296	83.71
(1) 組合員医療費	261,985	51.78	2,282,184,887	41.24
(2) 家族医療費	231,233	45.71	1,903,162,982	34.39
(3) 出 産 費	246	0.05	103,004,858	1.86
(4) 家族出産費	142	0.03	59,336,533	1.07
(5) 埋 葬 料	17	0.01	850,000	0.02
(6) 家族埋葬料	12	0.01	600,000	0.01
(7) そ の 他	2,360	0.47	282,945,036	5.11
2 直営保健給付	26	0.01	283,108	0.01
3 休 業 給 付	3,493	0.69	678,068,753	12.25
4 災 害 給 付	0	0	0	0
5 附 加 給 付	3,591	0.71	122,497,482	2.21
(1) 家族医療費	1,643	0.32	57,090,700	1.03
(2) 入院附加金	1,237	0.24	7,422,500	0.13
(3) 結婚手当金	282	0.06	22,560,000	0.41
(4) そ の 他	429	0.08	35,424,282	0.64
6 一部負担金払戻金	2,814	0.55	100,823,100	1.82
計	505,919	100.00	5,533,756,739	100.00

第3-34表

長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
	人	円
退 職 共 済 年 金	7,687	1,970,134
退職共済年金(特別)	2,602	1,740,730
退職共済年金(繰上)	0	0
障 害 共 済 年 金	202	1,227,598
遺 族 共 済 年 金	3,363	1,744,091
計	13,854	-

第3-35表

平成22年度貸付状況

貸 付 種 別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	割合	千円	割合	
一 般 貸 付 け	289	68.16	374,246	41.46	1,294
住 宅 貸 付 け	67	15.80	398,339	44.12	5,945
住宅災害貸付	0	0.00	0	0.00	—
教 育 貸 付 け	61	14.39	120,600	13.36	1,977
災 害 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
医 療 貸 付 け	2	0.47	2,200	0.24	1,100
結 婚 貸 付 け	3	0.71	5,200	0.58	1,733
葬 祭 貸 付 け	2	0.47	2,176	0.24	1,088
高 額 医 療 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
出 産 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
計	424	100.0	902,761	100.0	2,129

第3-36表

アイリスプラン加入状況

(23. 3. 1現在)

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人	人	%	人	%	人	%
19,060	463	2.4	133	0.7	6	0.031

第3-37表

平成22年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数
1 健診事業	(1) 宿泊ドック	62,570	1,549	2 健康づくり事業	健康づくり事業	千円 2,768	人 22,462
	(2) 1日Aコース	41,649	1,648		3 へき地組合員関係	へき地医薬品配布	249
	(3) 1日Bコース	31,477	1,211	4 保健関係		船員組合員保健用品配布	200
	(4) 婦人科検診	20,835	2,721		5 保養関係	保養施設利用助成等	31,544
	(5) 子宮がん検診	8,326	1,187	6 教養文化関係		ライブランセミナー	0
	(6) 乳がん検診	1,866	283		7 その他	(1) 保育補助	1,972
	(7) 胃検診(30~39歳)	1,504	341	(2) 婚礼挙式助成		2,000	15
	(8) 肺がん検診	5,032	1,136				
	(9) 大腸がん検診	3,008	2,865				
	(10) 脳検診	9,584	1,198				
	(11) 動脈硬化検診(40歳以上)	4,975	896				
健 診 事 業 費 計				健康づくり事業・一般事業費計		38,733千円	
総 額				229,559千円			

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-38表のとおりである。

第3-38表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子	
	21	22	21	22
利用人員(人)	151,853	130,265	52,696	43,470
内訳(人)	宿 泊	13,134	11,308	18,205
	宿泊外	138,719	118,957	34,491
利用率(%)	宿 泊	49.29	44.90	69.46
	宿泊外	28.01	26.18	6.20

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成23年3月31日現在の会員数は18,961人で、有資格者に対する加入率は98.76%、前年同期より238人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3-39表及び第3-40表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,575人、準会員2,394人の計11,969人で、前年度より正会員・準会員を合わせて286人の減となっている。事業実績は、第3-41表のとおりである。

第3-39表 教職員互助会加入状況 (23.3.31現在)

区 分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	580	206	786	496	309	805
高 等 学 校	5,270	358	5,628	5,247	354	5,601
大 河 原	幼稚園	28	0	28	28	0
	小学校	755	14	769	755	13
	中学校	428	9	437	428	9
	計	1,211	23	1,234	1,211	22
仙 台	幼稚園	0	23	23	0	21
	小学校	1,522	59	1,581	1,515	53
	中学校	930	42	972	931	34
	計	2,452	124	2,576	2,446	108
北 部	幼稚園	0	44	44	0	35
	小学校	817	4	821	816	4
	中学校	397	2	399	397	2
	計	1,214	50	1,264	1,213	41
栗 原	幼稚園	0	22	22	0	19
	小学校	367	11	378	367	11
	中学校	165	3	168	164	3
	計	532	36	568	531	33
登 米	幼稚園	0	52	52	0	39
	小学校	345	23	368	345	19
	中学校	173	11	184	173	11
	計	518	86	604	518	69
東 部	幼稚園	0	10	10	0	2
	小学校	802	8	810	799	8
	中学校	478	1	479	478	1
	計	1,280	19	1,299	1,277	11
南三陸	幼稚園	0	0	0	0	0
	小学校	365	2	367	365	2
	中学校	241	1	242	241	1
	計	606	3	609	606	3
仙 台 市	幼稚園	0	4	4	0	4
	小学校	2,855	0	2,855	2,855	0
	中学校	1,617	0	1,617	1,614	0
	計	4,472	4	4,476	4,469	4
幼 稚 園 計	0	176	176	0	141	141
小 学 校 計	7,828	121	7,949	7,817	110	7,927
中 学 校 計	4,429	69	4,498	4,426	61	4,487
合 計	18,107	930	19,037	18,286	975	18,961

第3-40表 平成22年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 22 年 度	
		件 数	金 額 (円)
短期給付事業	医療補給金	40,071	142,982,600
	家族医療補給金	18,626	66,596,500
	入院見舞金	2,087	13,801,500
	付添看(介)護慰労金	19	760,000
	在宅看(介)護補給金	10	460,000
	療養補給金	1,075	21,520,000
	補装具購入修理補給金	3	37,224
	出産祝金	559	14,025,000
	介護休暇補給金	90	8,368,000
	家政婦等利用補助金	6	145,500
	災害見舞金	0	0
	障害見舞金	1	100,000
	死亡弔慰金	439	11,270,000
	計	62,986	280,066,324
厚生給付事業	結婚祝金	277	8,310,000
	入学・卒業祝金	1,887	27,990,000
	銀婚祝金	372	11,160,000
	慰労給付金	4	120,000
	永年勤続祝金	69	710,000
	リフレッシュ給付金	1,952	46,150,000
	単身会員特別給付金	76	20,724,000
	退職餞別金	753	81,250,000
	退職特別給付金	753	140,183,552
計	6,143	336,597,552	
文化事業	図書引換券の配布	19,031	115,997,500
	計	19,031	115,997,500
福祉事業	人間ドック助成	6	123,358
	保養施設等利用助成	19,031	63,875,245
	リフレッシュ実施利用助成	19,031	67,443,577
	計	38,068	131,442,180
公益事業	遺児育英資金給付金	64	10,829,000
	教育文化事業	1	372,909
	計	65	11,201,909
合 計			875,305,465

第3-41表 平成22年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 22 年 度	
		件 数	金 額 (円)
給付事業	医療給付金	32,788	221,805,300
	長寿祝金	1,051	15,580,000
	死亡一時金	248	3,130,000
	脱退一時金	2	170,000
	計	34,089	240,685,300
	福利厚生事業	福祉事業費	1
保養施設等利用助成費		12,255	33,572,388
支部活動助成金		8	21,350,093
計		12,264	55,320,610
人間ドック事業	人間ドック	111	4,222,691
	計	111	4,222,691
合 計			300,228,601